

令和7年8月1日

磐田市議会議長 鈴木 喜文 様

会派名 市民と創る磐田

代表者 鈴木 弥栄子

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	令和7年7月22日(火) 1日間
視察先 研修会	日 程 (1) 7月22日(火) 〆 東京都新宿区西新宿7丁目21-3 〆 リファレンス西新宿大京ビル2階 〆 時間 10:00~12:30・13:30~16:00 〆
参 加 議 員	鈴木弥栄子 大迫由美子 高塚静子
調 査 事 項	講師: Office aNueNue代表/元福岡市役所財政課長 今村寛 氏 【内容】 ・◆財政の基礎 〆 ・自治体財政の基本ルール 〆 ・財政課がしていること 〆 ・予算決算の流れ 〆 ・国と地方の関係 等 〆 ◆歳入の基礎 〆 ・歳入の基本 〆 ・地方交付税の解説 〆 ・起債の仕組み ふるさと納税と自治体財政 等
調 査 内 容 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。



【調査内容と考察】

◆ 財政が厳しいってどういうこと？

<財政の基本ルール>

- ① 収入の範囲に支出を抑える
職員は「予算」を「自分の使えるお金」と思いがち
- ② 予算は議会を通らないと使えない
市民の納得が得られる使い道かどうかを議会でチェック

<歳入>

- ・ 特定財源：特定のことにしか使えない（道路・公園を作るなど）
- ・ 一般財源：自由に使い道が決められる（歳入のうちおよそ半分）

大幅には伸びない＝人口や税収が伸びても全体では変化はない

※国の地方交付税制度

- ・ 税収減→補填が受けられる
- ・ 税収増→交付税が減る
- ・ 使途は、地方自治体の自由裁量
- ・ 国民が、どこに住んでいても標準的な行政サービスが受けられるための財源保証の仕組み

<借金でまちづくり？>

- ・ 地方自治体は赤字を埋めるための借金はできない
- ・ 社会資本整備（道路・公園・下水道・ホールなどを作る）が目的の借金はできる
＝市民は便利な生活を享受
- ・ 施設を使う将来の市民も負担するよう借金をして、長期の延払いにする
- ・ 近年、地方交付税等の中でも、臨時財政対策債の配分が高まっている

※臨時財政対策債：国が地方交付税として交付する代わりに、地方に市債を発行させ財源を調達。その償還（返済）は、後年度に国から全額、地方交付税で措置される。

<歳出>

- 一般財源のうち義務的経費を除いた分が自治体が自由に使える財源だが…

※高止まりが続く公債費

- ・ 借金を減らしても返済額は減らない（多くは30年返済のため）

※伸び続ける社会保障費→10年間で30%の増加見込み

- ・ 老年人口の伸び：医療・介護の費用増
- ・ 生活保護世帯の増加（経済的自立が見込めない高齢者の増）
- ・ 障害福祉サービスの利用者の増加
- ・ 保育所入所児童の増加

※減らせない人件費

※老朽化が進む公共資産の維持管理経費

▼
一般財源総額と経常的経費の差が縮まり、政策的経費に使える財源が減少する

＝財政が厳しい！

※政策的経費：重要施策の推進や新たな課題の対応に要する経費

政策の推進は何のために行うのか？→市民の生活の質の向上・都市の成長

▼
政策的経費の財源を確保するため経常的経費を見直す＝財政健全化

<見直しのポイント>

- 「何を削るか？」ではなく「何を残すか？」
- 「このまちは何をやりたいのか」を大切に、**やりたいこと・やらなければならないことは削減しない→市民の理解を得るのは必須**
- 「スクラップ&ビルド」から「ビルド&スクラップ」へ
やるべきことを先に「ビルド」、それよりも優先順位が低いものを「スクラップ」
- **適切な行政サービスの提供**ができるか？
 - ・ ニーズ、現状の把握
 - ・ 課題要因の分析と解決手段の立案
 - ・ 解決手法の実施

<枠配分予算の意義>

- ① 市民に一番近い現場での立案・実施ができる
- ② 現場の意欲が向上する
- ③ 財政課の持つ情報を現場と共有し、現場の裁量で施策事業を最適化できる



自分がやるべきことのために自分の事業を見直す姿勢が定着

※この手法で福岡市では3年間で450億円の財源を捻出し、行財政改革プランの目標を達成！

実現のためには…

- ・ 各事業部門の長から現場までが、財政構造状況、将来見通しを理解し、自分たちで組織経営していく職員、職場が必要
- ・ 市長と局区長のコミュニケーションを活性化し、経営理念や方針の共有を図る
- ・ 資源配分にかかる局長の権限を強化し、政策ごとに事業の優先度をつけられる体制とする
- ・ 失敗を恐れず果敢に挑戦する意欲を促進する仕組みづくりを行う

※財政状況の厳しさを職員同士、職員と市民、市民同士が「共有」することから「共感」が生まれ、新たな政策を実現し、理想のまちづくりを「共働」で行うことができる

自治体職員には「対話」が必要

- ・ 少数派の意見、意思形成段階での意見に向き合う「対話」の術を身につける
- ・ 市民が行政を読み解く力を備えることも必要



行政運営に関する基礎的な情報を市民が知っていることが
社会として当たり前の状態を作ることは自治体職員の責務

<より良い予算決算審査のために>

- ・ 議員は市民を代位し議論を代行するアバター
- ・ 必要なのは市民同士の相互理解、議会は市民同士の対話を代行する劇場
- ・ 議員は、市民の行政リテラシー向上のため「中の人」と市民をつなぐのが仕事

◆ふるさと納税

「自主財源」と言われているが、寄付する人に依存するため「依存財源（臨時財源）」毎年入ってくるとは限らない。寄附がなくなったら事業ができない。

⇒ふるさと納税で給食費無償化は要注意

※基金に一度入れて使う方法もあるが、その場合なくなったら終わり

◆**稼がない自治体が稼ぐもの**

自治体の目的は**市民の福祉向上** 収益ではない

- ・「稼ぐ」に終始することの危険性＝ガバナンスの崩壊（産地偽装など）
- ・「稼がない」ことで得られる資産

民間企業や大学、NPO などとの「対話」「共働」による**信頼関係の構築**

人のふんどしで相撲を取る＝予算に頼らず事業を推進できる

※最終的に、お金を稼ぐことよりも、行政と民間の関係性を培い、職員の資質向上を図る「稼がない」アプローチが、行政運営の新たな基盤となる

【考 察】

今回の研修では、自治体財政の基本構造から、「財政が厳しい」とされる背景、そして今後の財政マネジメントの視点までを学ぶことができた。財政運営の根本には「収入の範囲で支出を抑える」という原則がある。

「財政が厳しい」というのは、重要施策の推進や新たな課題の対応に要する政策的経費が不足する状態ということ。歳入が大幅に伸びることはなく、義務的経費は増加する一方ではあるが、「市民の生活の質の向上」と「まちの成長」を実現させるために限られた財源の中で新たな事業を始めるには、優先順位をつけて**ビルド&スクラップ**に取り組むことが必要で、既存事業の見直しには「何を削るか」ではなく「何を残すか」という判断が求められる。

また、予算は議会の承認を経なければ使えないという制度の意味をあらためて認識した。議会は、市民の視点で予算の使い道をチェックする場であり、議員は「目の前にいない市民からどう見えるか」という視点を常に持ちながら責任ある判断を下す立場にある。

「この事業や予算は、市民の理解、納得を得られるか」を念頭に置くことと、市民の理解を得るために分かりやすく情報を発信するよう心がけたい。

それから「稼がない自治体が稼ぐもの」という考え方にも共感した。収益よりも信頼関係や連携の力を重視し、行政と民間の対話から生まれる価値が、これからの自治体運営の基盤となる。

財政の問題は財政課だけの課題ではなく、全職員が「自分ごと」として捉えるべきものだと感じた。そして、厳しい財政状況にあるということは市民にも共有されるべきであり、対話を通じて理解と共感を生み出す必要がある。こうした土台があってこそ、新たな政策や理想とするまちづくりが共働で進められる。

議員として市民の行政リテラシー（行政サービスを理解し、適切に使用するために必要な知識や能力）を向上させるべく、行政と市民をつなぐことも大事な仕事である。

今回の研修で得た学びをもとに、引き続き財政への理解を深めていきたい。